

HS情報システムズ

遠隔相談システム開発

安全な書類の授受を実現

企業
財務
IT

HS情報システムズは、テレビ会議システムとファックスを組み合わせた非対面型の「遠隔相談窓口システム」を開発。映像と音声だけでなく、誤送信を防ぐ機能を搭載したIPファックスを使い安全な書類の授受を実現した。第一号として住宅金融支援機構の貸付マンション向け融資の保証を引き受ける首都圏不燃建築公社が4月から採用している。

金融機関への提案本格化

金融界ではテレビ会議システムが特微で、大。会議や研修で効果を発揮しているほか、相談業務への活用も進みつつある。こうした動きを踏まえて、金融機関での活用方法を検討したうえで導入提案を本格化していく。

「遠隔相談窓口システム」は、情報漏えいを防ぐため、回線の接続先を限定できるネットワーク制御機能を搭載した。1対1の排他的安全性が特徴で、安全な書類の送受信を可能にしたことで利用の幅を広げた。

首都圏不燃建築公社では、従来、関東圏に限定していた保証事業のエリアを近畿圏と東海圏に拡大したのに伴い、同システムを大阪府内に導入。保証希望者は、「遠隔相談窓口システム」を通して東京の同公社受付センタ

書を点検後、捺印して返送。申込書は住宅金融支援機構で正式書類として受理される。スキャナーで運転免許証なども読み込み、本人確認も可能にした。

システムに必要な機器は汎用品を使うため、導入コストも抑制。HS情報システムズは、相談に対応するだけでなく書類のやり取りも安全にできることから、「相談業務などでも活用できる」としている。

「遠隔相談窓口システム」は、情報漏えいを防ぐため、回線の接続先を限定できるネットワーク制御機能を搭載した。1対1の排他的安全性が特徴で、安全な書類の送受信を可能にしたことで利用の幅を広げた。

首都圏不燃建築公社では、従来、関東圏に限定していた保証事業のエリアを近畿圏と東海圏に拡大したのに伴い、同システムを大阪府内に導入。保証希望者は、「遠隔相談窓口システム」を通して東京の同公社受付センタ